

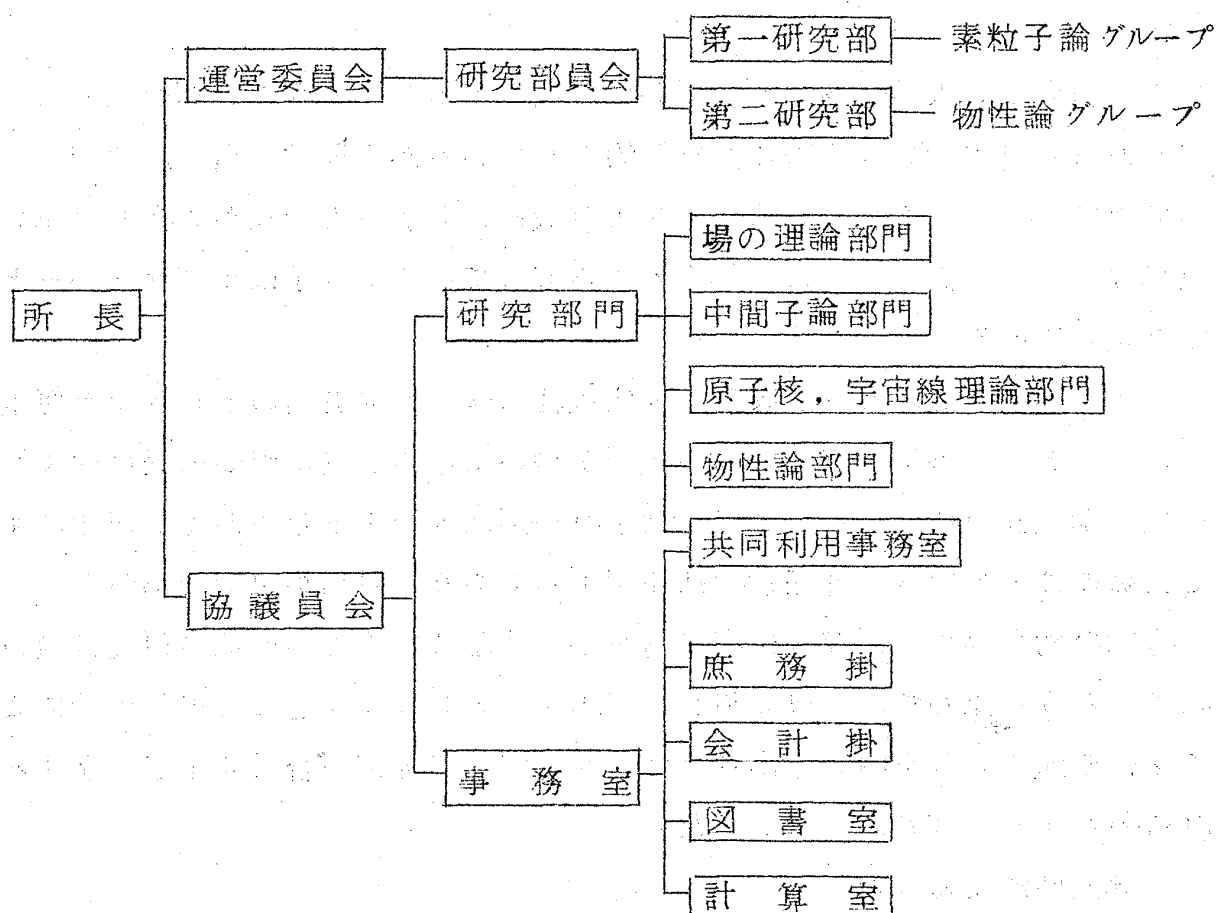
Title	基研の機構と運営(<特集>我国に於る物性物理の研究体制について)
Author(s)	武野, 正三
Citation	物性研究 (1969), 12(1): 83-86
Issue Date	1969-04-20
URL	http://hdl.handle.net/2433/87141
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

基 研 の 機 構 と 運 営

基 研 武 野 正 三

基礎物理学研究所は湯川秀樹氏のノーベル賞受賞を記念して作られた共同利用施設湯川記念館が発展したものである。湯川記念館は研究所設立の一年前昭和27年7月に全国の基礎物理学研究者の共同利用施設として京都大学に設置された。これがわが国に於ける国立の共同利用の研究施設の最初のものである。

その組織は図式的に以下の如く書くことが出来る。



運営委員会は研究所の運営に関する重要事項（例えば人事）に就て、所長の諮問に応ずることを任務としており、学内委員8名と学外委員8名とが組織に当たっている。学外委員は慣習として、素粒子論専門家4名、物性論専門家2名、学識経験者2名からなり、所長が日本学術会議の原子核特別委員会委員長と、

物性小委員会委員長に推薦を依頼して決定している。学内委員はあとで述べる協議員会で決められている。運営委員会は年3回開かれている。

研究部員会は研究部員、運営委員、所員によって構成されている。研究部員は素粒子論関係（第一研究部）20名、物性論関係（第二研究部）10名から成り、それぞれの研究グループから選出され、任期2年で半数が毎年交代する。物性論関係の研究部員の選出は、物性100人委員が5名を連記すると云う間接選挙の形式を取っている。研究部員会議は、年3回運営委員会の直前に開かれ、共同利用のための研究計画の決定、基礎物理学研究所のあり方、基礎物理学の研究を進めるに当たっての問題等に就て意見を述べる場となっている。研究部員会議の決定はすぐあとで開かれる運営委員会で推認すると云う形式をとっている。

協議員会は、大学の各学部教授会に相当するものと云うことが出来る。即研究所の重要事項を審議することを目的としているが、運営委員会の決定を尊重して運営されている。構成は、研究所の教授、助教授と所長が委嘱した京大教授又は助教授（併任も含む）若干名から成っている。助手はオブザーバーとして参加している。

所員は専任と併任とから成る。専任教官には、研究者間の申し合を尊重して、原則として再任の許されない任期がついている。（ただし所長は除く）。教授、助教授の任期は 5 ± 2 年、助手の任期は 3 ± 1.5 年である。採用はすべて公募によっている。併任教授は任期1年であり、更新が可能である。

全国の物性物理学研究者に直接関連した問題は、物性論関係の研究部員の構成であろうと思われる。以下昭和3-2年より昭和44年迄に（但し事情により32, 33年度分不明）選出された物性論関係研究部員合計41名に関する統計資料を記し、読者の参考にした。

1. 専門別による分類

- 1 A 物性理論プロパーと思われる人 — 33人
- 1 B 実験物理関係の人 — 7人
- 1 C 主として生物物理関係と思われる人 — 1人

2. 研究部員になった回数による分類

- 2 A 4回 — 5人（内訳：1 A：5人、他なし）

- 2 B 3回 — 3人 (内訳：1 A：3人，他なし)
 2 C 2回 — 10人 (内訳：1 A：9人，1 B：1人，1 C：なし)
 2 D 1回 — 23人 (内訳：1 A：16人，1 B：6人，1 C：1人)

3. 卒業年次による分類

- 3 A 昭和15年以前 6人
 3 B 昭和16年 — 昭和20年 — 16人
 3 C 昭和21年 — 昭和25年 — 5人
 3 D 昭和26年 — 昭和30年 — 10人
 3 E 昭和31年 — 昭和35年 — 4人
 3 F 昭和36年以降 なし

4. 所属による分類

- 4 A 東大 — 12名
 4 B 阪大 — 6名
 4 C 東北大 — 5名
 4 D 九大 — 4名
 4 E 北大 — 2名
 4 F 東工大 — 2名
 4 G 名大 — 2名
 4 H 京大 — 2名
 4 I 他はすべて夫々1名

5. 地域による分類

- 5 A 東京 — 19人
 5 B 大阪 — 6人
 5 C 仙台 — 5人
 5 D 福岡 — 4人
 5 E 札幌 — 2人
 5 F 名古屋 — 2人
 5 G 京都 — 2人
 5 H 広島 — 1人

武野正三

以上物性論関係研究部員の内容の分類を試みた。共同利用研究所としての基礎物理学研究所が真に全国物性物理学研究者のための施設として利用されるためには、研究部員の構成がひろく研究分野、年令、所属、地域等にわたって、なるべくかたよらないことが必要であろうと思われる。基研設立後十数年間にわたって選出されて来た物性関係研究部員の内容に関して、上記の条件が満たされているかどうかは読者の御判断におまかせする次第である。